

2022年の国内人口移動

—「東京圏一極集中」復活の兆し、一方で人口密集地域を敬遠する動きは持続—

主席研究員 木下 茂

目次

- | | |
|-------------------|------------------------|
| 1. 「東京圏一極集中」復活の兆し | 4. 東京圏の転入超過数反転の背景 |
| 2. 東京圏の年齢階層別動向 | 5. 今後の見通しと政策的インプリケーション |
| 3. 3大都市圏及び市町村の動向 | |

1. 「東京圏一極集中」復活の兆し

長らく「東京圏一極集中」の構図が続いてきた国内人口移動において、コロナ禍の影響から2021年にかけて東京都の転入超過数が大きく減少するなどの変化が生じたが、2022年に入るとこうした流れは反転した。同年の東京都の転入超過数は前年の0.5万人から大幅に増加して3.8万人となり、「東京圏一極集中」の構図に復活の兆しがみえてきたといえよう。

改めて21年以降の東京都の転入超過数の月次推移を振り返ると、21年中は概ね転出超過で推移していたものの、22年に入ると転入超過の基調が定着したようである。11・12月は転出超過となっているが、前年同月との比較ではその幅は縮小している（図表1）。

さらに、転入・転出に分けて季節変動の影響を除いたデータでみると、転入については、21年後半にかけて横ばい気味の推移となっていたものの、22年8月には19年前半の水準を回復している。一方、転出は21年中コロナ前を上回る水準で推移した後、直近ではやや水準を切り下げているようである。この結果、21年末までは基調として転出入が概ねバランスした状態が続いていたが、22年に入ると明確に転入超過傾向が定着した（図表2）。

ここで、東京都からの転出者数の増減を道府県別に確認しよう。20・21年においては、神奈川、埼玉、千葉、茨城などの増加が目立ったが、22年にはいずれも減少に転じている

（図表1）東京都、東京圏の転入超過数の推移（人）

	東京都		東京圏	
		前年比増減		前年比増減
2019年	82,982	208	148,783	13,183
2020年	31,125	-51,857	99,243	-49,540
2021年	5,433	-25,692	81,699	-17,544
2022年	38,023	32,590	99,519	17,820
2021年1月	-1,490	-4,776	710	-4,863
2月	-1,838	-6,416	1,564	-6,195
3月	27,803	-12,396	57,970	-12,835
4月	2,348	-2,184	14,566	1,511
5月	-661	408	3,884	2,617
6月	-583	-2,252	3,106	-1,152
7月	-2,964	-442	-1,829	-370
8月	-3,363	1,151	800	1,259
9月	-3,533	105	233	146
10月	-3,262	-547	1,022	-96
11月	-3,254	779	387	667
12月	-3,770	878	-714	1,767
2022年1月	491	1,981	3,347	2,637
2月	624	2,462	3,618	2,054
3月	33,171	5,368	60,406	2,436
4月	4,374	2,026	15,740	1,174
5月	720	1,381	3,535	-349
6月	289	872	460	-2,646
7月	-506	2,458	-270	1,559
8月	370	3,733	2,334	1,534
9月	758	4,291	3,859	3,626
10月	222	3,484	3,521	2,499
11月	-1,196	2,058	2,243	1,856
12月	-1,294	2,476	726	1,440
2023年1月	2,887	2,396	5,044	1,697

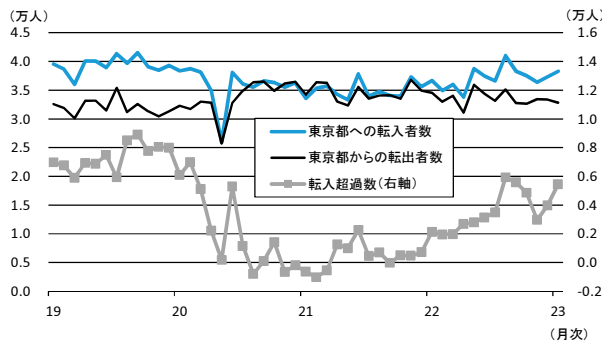
（注1）マイナスは転出超過を示す

（注2）東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

（注3）総務省のデータより作成

点が目を引く（図表3）。また、市町村レベルのデータを用いて東京都からの転出が大きく増加した先を確認すると、20・21年は関東及

(図表2) 東京都をめぐる転出入の推移 (季調値) (図表3) 東京都からの転出者数増減 (対前年、道府県別)

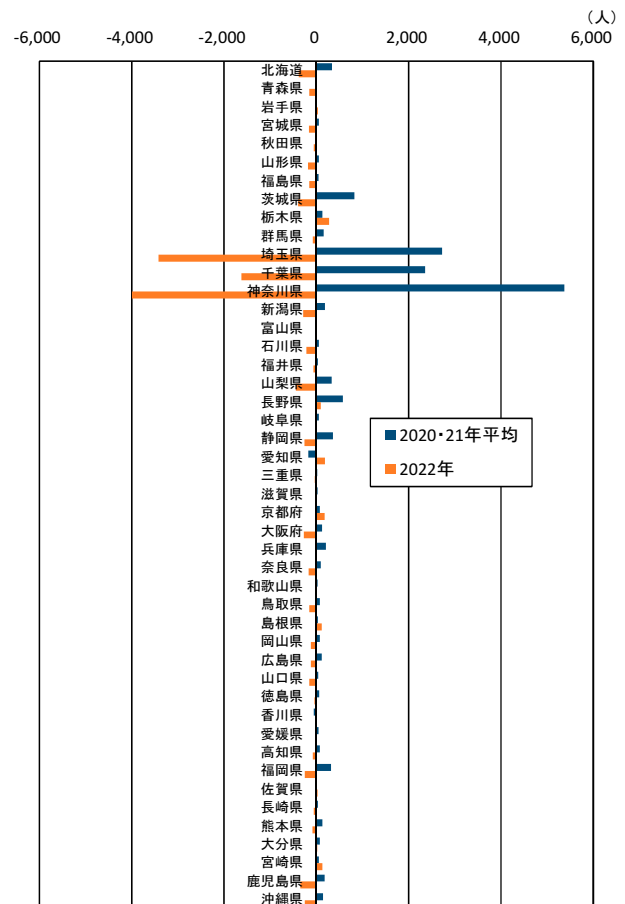


(注1) 季節調整はJ A 共済総研
(注2) 総務省のデータより作成

びその周辺県の主要都市が上位に並んでいたが、22年にはそうした先はランキングから外れるとともに増加規模が縮小、関東地方以外の都市も上位に入ってくるなどの変化が生じている(図表4)。20・21年にみられた関東及びその周辺県の主要都市への転出増加は、コロナ以降のテレワーク拡大を背景に、東京からの交通利便性を確保しつつ在宅勤務常態化前提の良好な居住環境を求めて移住する人が増えた結果と考えられるが、22年に入るとこうした「郊外(近郊)移住」の増加は一服した可能性が高い。

2. 東京圏の年齢階層別動向

とはいえ、「東京圏一極集中」の構図が全面的に復活したとも言い難い。上述のとおり、22年の東京圏の転入超過数は前年から増加したものの、19年との比較では5.1万人減、64.9%の水準にとどまっている(日本人移動者、以下同)。この点を年齢階層別統計から眺めてみよう。18~19年と20~22年を比べてみると、20年以降も転入超過の大部分が10・20歳台の若年層である点は変わらないが、その人数は減少している。また19年までは30・40歳台も人数は少ないながら転入超過となっていたが、20年以降は転出超過になりつつあるほか、50歳以上の転出超過が目立ってきてい



(注) 総務省のデータより作成

(図表4) 東京都からの転出者増加数上位20市町村 (人)

①2020・21年平均		②2022年	
横浜市 (神奈川県)	1,947	浦安市 (千葉県)	731
さいたま市 (埼玉県)	1,029	所沢市 (埼玉県)	270
藤沢市 (神奈川県)	746	海老名市 (神奈川県)	180
千葉市 (千葉県)	660	平塚市 (神奈川県)	139
相模原市 (神奈川県)	475	船橋市 (千葉県)	132
茅ヶ崎市 (神奈川県)	471	成田市 (千葉県)	132
つくば市 (茨城県)	363	宇都宮市 (栃木県)	120
川崎市 (神奈川県)	334	飯能市 (埼玉県)	88
船橋市 (千葉県)	309	宮古島市 (沖縄県)	86
柏市 (千葉県)	293	尼崎市 (兵庫県)	84
鎌倉市 (神奈川県)	292	佐久市 (長野県)	79
流山市 (千葉県)	262	小山市 (栃木県)	68
川口市 (埼玉県)	253	富山市 (富山県)	66
草加市 (埼玉県)	215	取手市 (茨城県)	65
八千代市 (千葉県)	208	八潮市 (埼玉県)	64
福岡市 (福岡県)	206	館林市 (群馬県)	61
札幌市 (北海道)	198	鈴鹿市 (三重県)	61
小田原市 (神奈川県)	163	呉市 (広島県)	60
大和市 (神奈川県)	163	京田辺市 (京都府)	59
上尾市 (埼玉県)	156	和光市 (埼玉県)	59

(注1) 増加数はそれぞれ前年対比
(注2) 総務省のデータより作成

る（図表5）。

これについて、転入・転出別のデータをみてみよう。22年の転入者数は18・19年平均比で3.5万人減となっているが、その内訳をみると30・40歳台の層が大半を占めていることがわかる（図表6）。一方転出側をみると、22年の18・19年平均比でみた転出者増加数1.1万人のうち、目立つのは20歳台と50歳以上の階層である。また、規模は小さいものの、9歳までの層と30・40歳台の層の転出は減少している点が興味深い（図表7）。

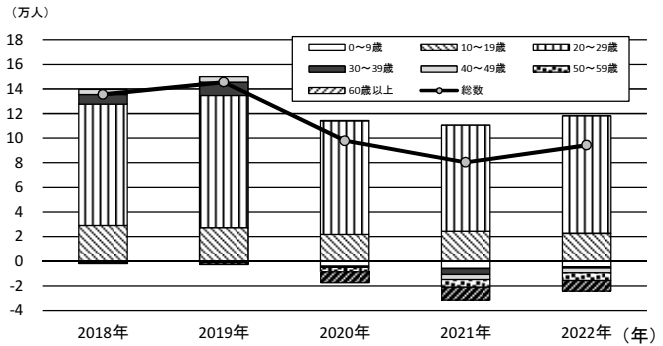
以上、コロナ前（18・19年）と比較した21・22年の年齢階層別転出入変化としては、20歳台については転出の増加（21・22年平均で0.8万人増）、30・40歳台については転入の減少（同2.4万人減）、50歳以上については転出の増加（同0.8万人増）、といった点を指摘できる。

3. 3大都市圏及び市町村の動向

前節の内容を踏まえて本節では3大都市圏及び市町村の動向をみることにしよう。3大都市圏の転入超過数は19年の13.0万人から20・21年と2年連続で減少して21年は6.4万人となったが、22年は1.3万人増加して7.7万人となった。もっとも、19年と比べれば5.3万人減の低い水準にとどまっている。これには東京圏の動きが大きく影響しているが、大阪圏は転出超過幅が縮小する一方で、名古屋圏は転出超過幅が拡大するなどの相違がみられる。また、コロナ以降の転入超過数の減少については、転出者の増加よりも転入者の減少が大きく影響したという点も意識しておくべきだろう（図表8、9）。

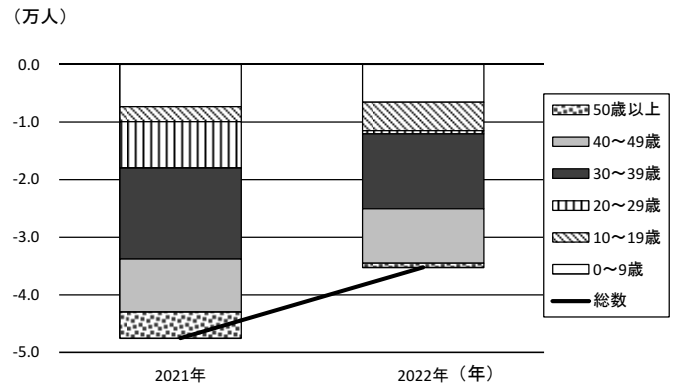
次に、市町村レベルの動きを確認するため、転入超過となっている市町村数をまとめた図表10をみると、転入超過市町村数の全国合計（ここでは3大都市圏を除くベースに注目する）は20年に262と前年の197から大きく

（図表5）東京圏・年齢階層別転入超過数の推移（日本人移動者）



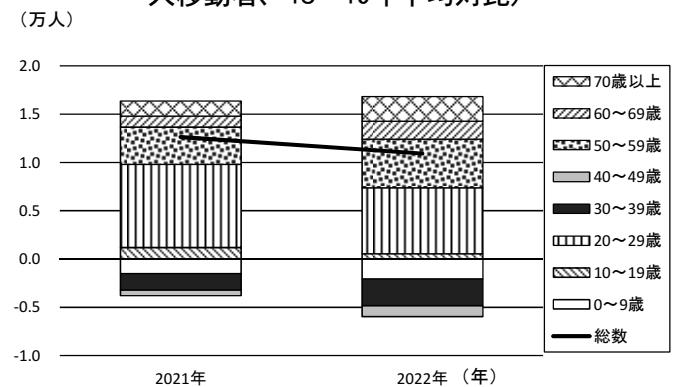
（注）総務省のデータより作成

（図表6）東京圏の年齢階層別転入者数変化（日本人移動者、18・19年平均対比）



（注）総務省のデータより作成

（図表7）東京圏の年齢階層別転出者数変化（日本人移動者、18・19年平均対比）



（注）総務省のデータより作成

(図表8) 3大都市圏の転入者数、転出者数、転入超過数の推移 (日本人移動者)

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	(単位:人)	
						前年比	2019年比
3 大都市圏							
転入者数	808,772	816,306	767,651	751,990	766,689	14,699	-49,617
転出者数	688,519	686,102	683,039	688,293	689,620	1,327	3,518
転入超過数	120,253	130,204	84,612	63,697	77,069	13,372	-53,135
東京圏							
転入者数	491,003	497,660	459,096	446,808	459,077	12,269	-38,583
転出者数	355,403	352,084	361,091	366,367	364,666	-1,701	12,582
転入超過数	135,600	145,576	98,005	80,441	94,411	13,970	-51,165
名古屋圏							
転入者数	118,026	116,168	111,015	110,481	110,642	161	-5,526
転出者数	125,466	127,683	123,290	121,718	124,351	2,633	-3,332
転入超過数	-7,440	-11,515	-12,275	-11,237	-13,709	-2,472	-2,194
大阪圏							
転入者数	199,743	202,478	197,540	194,701	196,970	2,269	-5,508
転出者数	207,650	206,335	198,658	200,208	200,603	395	-5,732
転入超過数	-7,907	-3,857	-1,118	-5,507	-3,633	1,874	224

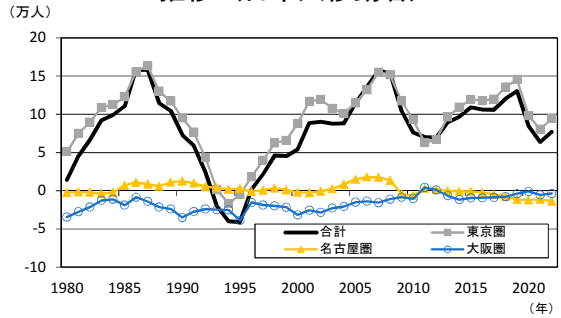
- (注1) マイナスは転出超過を示す
 (注2) 東京圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県
 名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県
 大阪圏：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県
 (注3) 総務省のデータより作成

増加した後、21年に296、22年は若干減少したものの274と高めの水準を維持している。また、都道府県別にみても、転入超過市町村数の増加は全国に広がっていることがわかる。

さらに、市町村別に転入超過率（転入超過数／人口）を計算し、その集計値の時系列推移を示した図表11をみると、19年にかけて低下傾向で推移していたものが、20・21年と2年連続で上昇し、22年もほぼ横ばいとなっていたことがわかる。続いて、転入超過率の水準毎の市町村数分布を図表12でみてみよう。非都市部の市町村で広範に人口流入が生じていれば、グラフは右寄りに膨らみつつシフトすることになるが、19年と21・22年の比較では明らかに分布が右側にシフトしているようである。

このような非都市部における転入超過率の底上げは転出入いずれの要因により生じているのだろうか。図表11で、転入率（転入者数／人口）、転出率（転出者数／人口）の動きをみると、コロナ以降目立つのは転出率の低下であり、20年以降の転入超過率の上昇は主として転出の手控えにより生じたものであることがわかる。この点はコロナ以降に3大都

(図表9) 3大都市圏の転入・転出超過数の推移 (日本人移動者)



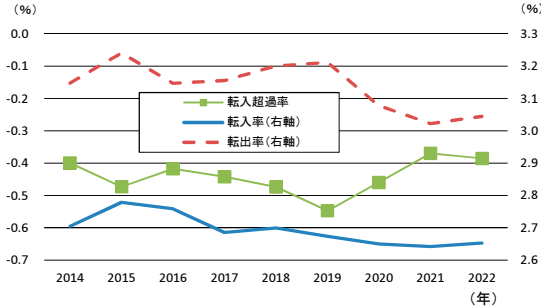
- (注1) マイナスは転出超過を示す
 (注2) 総務省のデータより作成

(図表10) 都道府県別・転入超過市町村数 (日本人移動者)

	2019年		2020年		2021年		2022年	
	割合(%)	割合(%)	割合(%)	割合(%)	割合(%)	割合(%)	割合(%)	
北海道	9	5.0	25	14.0	29	16.2	28	15.6
青森県	4	10.0	1	2.5	5	12.5	5	12.5
岩手県	7	21.2	5	15.2	5	15.2	4	12.1
宮城県	9	25.7	9	25.7	9	25.7	6	17.1
秋田県	0	0.0	2	8.0	2	8.0	2	8.0
山形県	3	8.6	3	8.6	3	8.6	1	2.9
福島県	8	13.6	8	13.6	11	18.6	10	16.9
茨城県	8	18.2	11	25.0	11	25.0	11	25.0
栃木県	6	24.0	9	36.0	8	32.0	9	36.0
群馬県	5	14.3	6	17.1	9	25.7	6	17.1
埼玉県	31	49.2	34	54.0	42	66.7	43	68.3
千葉県	18	33.3	24	44.4	23	42.6	24	44.4
東京都	29	72.5	27	67.5	31	77.5	27	67.5
神奈川県	17	51.5	16	48.5	22	66.7	27	81.8
新潟県	2	6.7	5	16.7	4	13.3	4	13.3
富山県	3	20.0	2	13.3	3	20.0	1	6.7
石川県	5	26.3	6	31.6	6	31.6	5	26.3
福井県	1	5.9	2	11.8	2	11.8	1	5.9
山梨県	6	22.2	8	29.6	8	29.6	10	37.0
長野県	18	23.4	24	31.2	28	36.4	31	40.3
岐阜県	7	16.7	6	14.3	7	16.7	6	14.3
静岡県	5	14.3	3	8.6	7	20.0	6	17.1
愛知県	23	42.6	15	27.8	22	40.7	16	29.6
三重県	6	20.7	6	20.7	8	27.6	5	17.2
滋賀県	6	31.6	7	38.8	4	21.1	4	21.1
京都府	3	11.5	3	11.5	7	26.9	6	23.1
大阪府	12	27.9	12	27.9	10	23.3	14	32.6
兵庫県	4	9.8	7	17.1	9	22.0	9	22.0
奈良県	6	15.4	10	25.6	13	33.3	8	20.5
和歌山県	4	13.3	4	13.3	6	20.0	6	20.0
鳥取県	2	10.5	2	10.5	5	26.3	3	15.8
島根県	5	26.3	3	15.8	6	31.6	2	10.5
岡山県	5	18.5	9	33.3	5	18.5	6	22.2
広島県	3	13.0	5	21.7	6	26.1	5	21.7
山口県	2	10.5	4	21.1	3	15.8	4	21.1
徳島県	2	8.3	5	20.8	3	12.5	4	16.7
香川県	3	17.6	2	11.8	2	11.8	2	11.8
愛媛県	1	5.0	3	15.0	5	25.0	5	25.0
高知県	7	20.6	7	20.6	10	29.4	12	35.3
福岡県	20	33.3	26	43.3	24	40.0	24	40.0
佐賀県	5	25.0	5	25.0	8	40.0	5	25.0
長崎県	3	14.3	4	19.0	2	9.5	3	14.3
熊本県	7	15.6	11	24.4	11	24.4	15	33.3
大分県	2	11.1	4	22.2	5	27.8	4	22.2
宮崎県	1	3.8	2	7.7	5	19.2	5	19.2
鹿児島県	5	11.6	9	20.9	12	27.9	9	20.9
沖縄県	15	36.6	21	51.2	24	58.5	16	39.0
合計(3大都市圏を除く)	197	15.7	262	20.9	296	23.6	274	21.8
合計(3大都市圏)	353	20.5	422	24.5	490	28.5	459	26.7

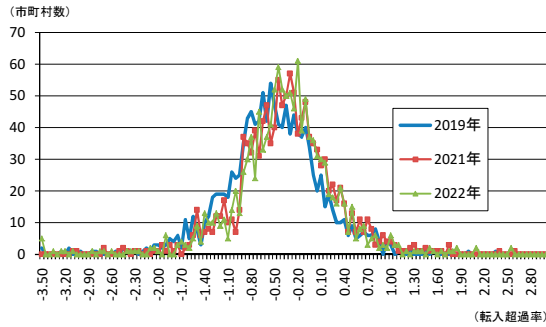
- (注1) 2021・2022年欄の太字表示は前年に比べ転入超過市町村数が増加したことを示す
 (注2) 総務省のデータより作成

(図表11) 市町村の転入超過率、転入率、転出率の推移



- (注1) 各数値は市町村データの中央値
- (注2) 集計対象は3大都市圏以外の市町村
- (注3) 転入超過率=転入超過数/人口、転入率=転入者数/人口、転出率=転出者数/人口
- (注4) 日本人移動者ベース
- (注5) 総務省のデータより作成

(図表12) 転入超過率毎の市町村数の分布

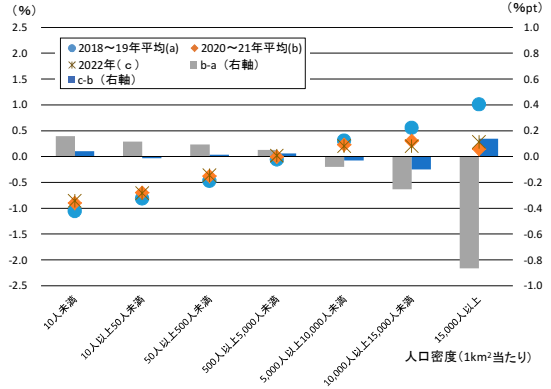


- (注1) 集計対象は3大都市圏以外の市町村
- (注2) 転入超過率=転入超過数/人口
- (注3) 日本人移動者ベース
- (注4) 総務省のデータより作成

市圏において転入が大きく減少した点を踏まえれば当然の結果ともいえるものではあるが、改めて認識しておくべきではないかと思われる。

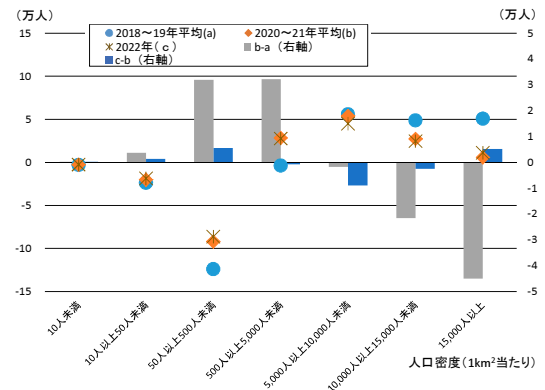
さて、ここまでみてきた市町村レベルの人口移動の変化は、どのような属性を持つ地域で生じているのだろうか。ここでは、人口密度が高い地域ほど新型コロナウイルス感染者数が多くなっていったという状況(拙稿「コロナ禍の下での国内人口移動の変化」(共済総合研究85号)参照)を踏まえ、人口密度階層別に転入超過率と転入超過数を集計(対象は3

(図表13) 人口密度別にみた市町村の転入超過率とその変化



- (注1) 集計対象は全国
- (注2) 人口密度は2015年時点
- (注3) 転入超過率は人口密度階層毎の単純平均
- (注4) 日本人移動者ベース
- (注5) 総務省のデータより作成

(図表14) 人口密度別にみた市町村の転入超過数とその変化



- (注1) 集計対象は全国
- (注2) 人口密度は2015年時点
- (注3) 転入超過数は人口密度階層毎の合計
- (注4) 日本人移動者ベース
- (注5) 総務省のデータより作成

大都市圏を含む全国)してその変化を確認した。すると、人口密度が高い地域ほど転入超過率・数が20・21年にかけて低下・減少していたこと、22年入り後もその傾向に大きな変化は生じていないこと、がわかった(図表13、14)。この結果は、コロナ禍において人々は人

口密集地域を敬遠する行動をとったが、22年に入ってもこうした行動に大きな変化は起きていないことを示しているように思われる。

4. 東京圏の転入超過数反転の背景

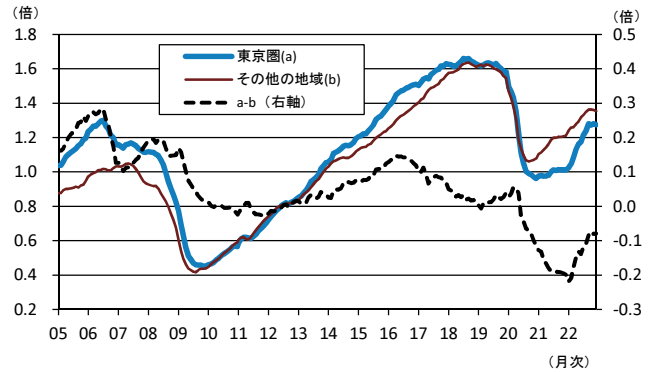
最後に、22年の東京圏の転入超過数反転の背景について改めて考えてみよう。ここでは、人口移動を規定する基本的な要因として雇用・所得環境を確認する。具体的には東京圏とその他の地域における有効求人倍率格差と賃金上昇率格差に注目しよう。

有効求人倍率格差の近年の動きを振り返ってみると、16年をピークとして縮小が始まっていたものの、19年までは依然東京圏優位の状態が続いていた。その後20年に入るとコロナ禍の影響から雇用情勢は全国的に悪化したが、その程度は東京圏の方が大きく、相対的にその他の地域が有利化することとなった。21年入り後はその他の地域の有効求人倍率が改善に転じる一方、東京圏は底這いが続いたため、同格差は21年末まで拡大し続けた。もっとも、22年に入ると東京圏の有効求人倍率も上昇し始めたことから、同格差は22年末にかけて縮小の動きをみせている（図表15）。また、賃金上昇率格差も、近年東京圏が優位であったものが2020・21年に逆転したが、22年にはわずかではあるが東京圏の不利度合いが縮小した（図表16）。こうした東京圏の相対的な雇用環境の改善が、22年における転入超過数反転の経済的な背景になったと解釈できるように思われる。

5. 今後の見通しと政策的インプリケーション

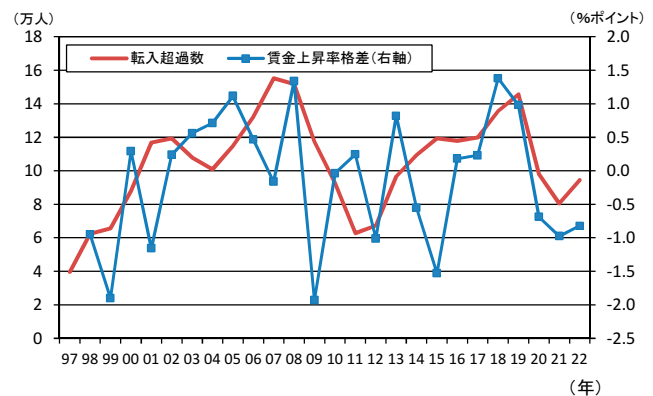
今後については、社会経済活動の正常化継続の動きを背景に、景気循環的な東京圏の雇用環境改善が続くと考えるとすれば、この面から東京圏の転入超過数の回復につながると

（図表15）東京圏とその他の地域の有効求人倍率と格差の推移



（注1）季節調整値
（注2）厚生労働省のデータより作成

（図表16）東京圏への転入超過数と賃金上昇率格差



（注1）賃金上昇率格差＝東京圏の賃金上昇率－その他の地域の賃金上昇率
（注2）賃金上昇率＝毎勤地方調査の時間あたり現金給与総額前年比
（注3）賃金上昇率の直近は22年1～9月
（注4）転入超過数は日本人移動者ベース
（注5）総務省、厚生労働省のデータより作成

予想できる。もっとも、3.の後半で述べたように、22年に至ってなお人口密集地域を敬遠する動きは一定程度観測されている。このことからすると、コロナ禍が終息していく中でもその影響は根強く残り、東京圏の転入超過数回復を緩やかなものとする要因として作用し続ける可能性もあるだろう。

また、本稿で述べてきた22年までの国内人

口移動の動向は、今後の地域活性化策を考える上でも重要であろう。22年末に閣議決定された「デジタル田園都市国家構想総合戦略」は、従来の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を受け継ぐものであるが、取組方針の一つとして「人の流れをつくる」が掲げられている（従来の総合戦略における基本目標の一つ「地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる」の後継と思われるが、基本目標という用語は使われていない）。また、これに対応した評価指標として「地方と東京圏との転入・転出均衡（2027年度）」が設定されており、政府としては今後も東京圏一極集中の解消を目指すようである。

そこでの具体的な施策内容を見ると、従来の総合戦略同様「地方への移住・定住の推進」が筆頭に掲げられており、移住者誘致に引き続き重点が置かれている印象は否めない。しかし、本稿でみたように、テレワーク拡大を契機とした「郊外（近郊）移住」の増加は一服している可能性が高いほか、コロナ以降の人口移動の変化においては東京圏では転入の減少、非都市部では転出の減少の影響が大きい。これらの点を踏まえれば、移住者誘致だけにとどまらず、コロナ以降非都市部において他地域への転出を控え地元にとどまった層（コロナ禍の全面的終息後にはいずれ地元を離れたいと考えているかもしれない層）をより意識した政策対応についても考えていく必要があるように思われる。

（3月15日 記）

<参考資料>

- ・デジタル田園都市国家構想総合戦略（令和4年12月23日閣議決定）
（URL：https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digital_denen/pdf/20221223_honbun.pdf、2023年3月6日最終確認）

<補論1>

東京圏における年齢階層別転入・転出者数の推移は補論図表1のとおり。

（補論図表1）東京圏の年齢階層別転入・転出者数の推移（日本人移動者）

1. 転入者数					
	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
総数	491,003	497,660	459,096	446,808	459,077
0～9歳	36,129	34,680	30,316	28,043	28,834
10～19歳	45,484	44,024	39,831	42,180	39,834
20～29歳	221,501	231,217	222,918	218,312	225,766
30～39歳	88,348	88,125	76,946	72,486	75,251
40～49歳	48,642	47,735	42,524	38,983	38,779
50～59歳	24,764	26,073	24,628	23,969	25,202
60～69歳	11,195	10,718	9,751	9,577	10,278
70～79歳	6,895	6,992	5,775	6,173	6,973
80～89歳	6,323	6,239	4,926	5,386	6,259
90歳以上	1,721	1,857	1,481	1,699	1,900
70歳以上	14,939	15,088	12,182	13,258	15,132

2. 転出者数					
	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
総数	355,403	352,084	361,091	366,367	364,666
0～9歳	35,946	34,785	34,394	33,879	33,328
10～19歳	16,551	16,596	18,010	17,803	17,151
20～29歳	122,944	124,040	130,687	132,064	130,303
30～39歳	80,623	77,253	76,699	77,226	76,179
40～49歳	44,450	43,204	43,431	43,277	42,701
50～59歳	25,683	27,012	28,235	30,212	31,376
60～69歳	16,424	16,023	16,435	17,376	18,097
70～79歳	7,330	7,757	7,902	8,875	9,247
80～89歳	4,353	4,260	4,249	4,547	4,978
90歳以上	1,097	1,154	1,048	1,108	1,305
70歳以上	12,780	13,171	13,199	14,530	15,530

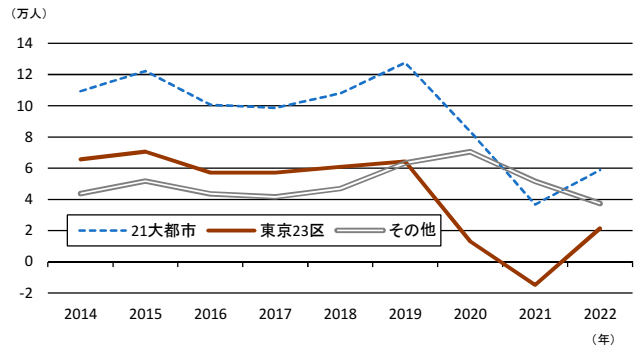
（注）総務省のデータより作成

＜補論 2＞

本文でみた「人口密集地域を敬遠する動き」を他の統計でも確認しておこう。補論図表 2 は東京23区及び政令指定都市の転入超過数の動きを示している。これをみると、22年に東京23区は大きく回復したが、その他の都市は22年においても転入超過数の減少が続いている。これは、東京を除けば人口密集地域（≒都市部）を敬遠する動きは持続していること、一口に「都市部」といっても人口移動において状況は大きく異なること、を示しているように思われる。

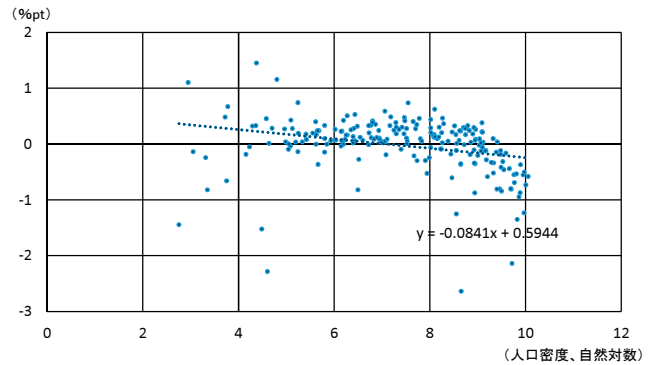
また、「東京都（圏）は都市部の中でも別格なのでは」という印象を持つ向きもあるかもしれないが、東京圏の市区町村をサンプルとして人口密度とコロナ前対比の転入超過率変化、転出増加率との関係を見ると、人口密度が高い地域ほど転入超過率が低下する、あるいは転出増加率が高まるという関係が見出される（補論図表 3、4）。人口密度をファクターとした人々の行動原理は東京圏内においても貫徹されているということであろう。

（補論図表 2） 21大都市の転入超過数の推移



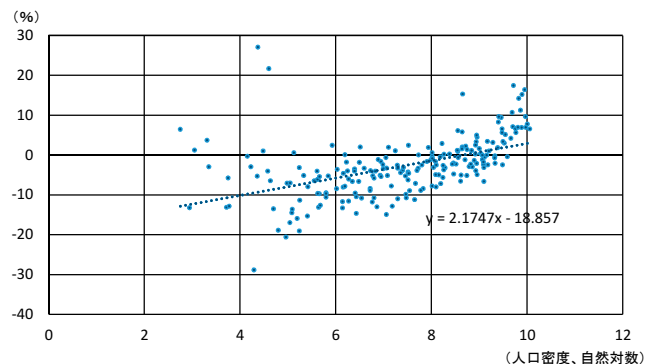
（注 1） 21大都市：東京23区及び20政令指定都市
（注 2） 総務省のデータより作成

（補論図表 3） 人口密度と転入超過率変化の関係



（注 1） サンプルは東京圏の市区町村
（注 2） 東京23区は各区を 1 市として扱った
（注 3） 転入超過率変化は転入超過率（20～22年平均）と同（18～19年平均）の差分
（注 4） 日本人移動者ベース
（注 5） 総務省のデータより作成

（補論図表 4） 人口密度と転出増加率の関係



（注 1） サンプルは東京圏の市区町村
（注 2） 東京23区は各区を 1 市として扱った
（注 3） 転出増加率は転出者数（20～22年平均）を同（18～19年平均）と比べた増減率
（注 4） 日本人移動者ベース
（注 5） 総務省のデータより作成